事務事業評価シート兼総合計画実施計画書

作製日 2018/07/05

事業ID	332	2次評価 対象外事業	分野	7	07 7自治・連携	課名	総務課
事業コード	00010		基本施策	2	02 2 行財政運営の充実	班名	管理班
事業名	職員人材育成事務		大施策	1	01 1 行政を担う人材・組織の改革		
			小施策	3	03 3 職員の能力開発と資質の向上		

◆事業の説明

◆事業の予算

(単位:千円)

事業の概要	行政運営を行う人材を育成することを目的とし、職員の能力・資質のさらなる向上を図るために研修の開催や研修会への派遣を行う。 職員人材育成基本方針において、目指す職員像として掲げている「町民とともに、“考え、行動し、成果を喜び合える”職員の育成の一環として、人事評価制度や希望昇任・降格制度、職員提案制度、自己啓発支援助成金制度、育成型ジョブ・ローテーションなどを実施している。	会計	001	款項目	02	01	01	大事業	000703000 職員人材育成事務	
			H29決算額		H30決算見込		H31事業費		H32事業費	H33事業費
		直接事業費	847		859					
		人件費	1369		0					
		事業費合計	2216		859					
補足説明		国庫支出金	0		0					
		県支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他	0		0					
根拠法	中井町職員人材育成基本方針、中井町職員人事評価制度実施要綱ほか									
計画等			一般財源	2216		859				

◆事業の対象・活動・成果

◆事業の指標

対象 (誰・何に)	職員	対象 (誰・何に)	指標		単位	H29実績	H30見込	H31計画	H32計画	H33計画
			研修受講件数		件	62	70	70	70	70
活動 (何を)	研修の開催、研修受講機会の促進を図る 人事評価制度は、平成18年度より実施し、平成27年度の制度改革に伴い、目標管理を実施。 自己啓発支援助成金制度は、1件一人当たり最大1万円を助成している。	活動 (何を)	自己啓発支援助成金		件	2	3	3	3	3
			職員提案数		件	0	1	1	1	1
成果 (めざす形)	最少の経費で最大の効果を挙げる組織を形成するために、職員人材育成基本方針において、目指す職員像として掲げている「町民とともに、“考え、行動し、成果を喜び合える”職員の育成を図る。	成果 (めざす形)				0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	

◆事業の現況評価

◆事業の状況・課題・提案・方針

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている		状況	町主催の研修だけではなく、市町村研修センター主催の研修などを活用している。 人事評価は、毎年評価者研修を実施し、評価の平準化に取り組んでいるほか、評価決定者の副町長と職員との面談機会を設けている。 希望昇任・降格制度、自己啓発支援助成金制度は、毎年、職員周知をして制度活用を促している。		
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 目標以上の達成度である		課題	町主催の研修だけでは業務単位の研修を補うことが難しいため、積極的な研修センター事業の活用が必要。 自己啓発支援助成金の活用機会の促進。 職員の能力を発揮できる環境整備。		
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 目標以上の達成度である		提案	課内で業務調整を行うなど、外部研修を受講しやすい環境を整える。		
実効性	手段(やり方)は適切なものとなっていますか？ [4点] おおむね目標水準に達している		方針	円滑かつ発展的な町政運営を継続していくためには、職員能力の向上を図るための人材育成は重要であるため、現行事業の継続実施をしていく。		
時代即応性	事業の目的が色あせていませんか？ [5点] 目標以上の達成度である		一次評価 (主管課)	②現状維持	二次評価 (内部評価)	②現状維持
持続可能性	やればやるほど職員の負担となっていないですか？ [4点] おおむね目標水準に達している		評価理由	職員の育成は行政が行うべき事業であり、自治体規模に見合った育成環境は整っている。サービスの向上には職員の能力開発が求められるため、積極的な参加を促す必要がある。		